

「東日本太平洋沖地震」急がれる危機管理体制の確立!!

3月11日午後発生した東日本巨大地震は、マグニチュード9.0と世界最大規模の地震であることが判明、東北地方各地に壊滅的な被害を及ぼしている。地震・津波・火災・原子力災害と未曾有の大災害は、過去日本の社会が経験したことの無い危機的状況に陥っている。一刻も早く被災者の救出を望むとともに、復興にあたっては全国民が力を合わせ、総力を結集して取り組むべきである。また、この災害を教訓に『日本の在りよう』を真剣に考え、静岡県

総務委員会(危機管理部) 報告

3月3日

◆平成23年度危機管理部予算額

4,416,655千円

主要事業

- ・大規模地震対策総合支援事業費 16億円
(地震対策事業等を実施する市町等に対する助成)
- ・防災行政無線デジタル化推進事業費 41百万円
(次期防災ネットワークの構築)
- ・『防災学』創出事業費 4.8百万円
(防災に関するノウハウの体系化)
- ・国際災害ボランティア支援N支援事業費 4.3百万円
(新規・国内外の災害ボランティアネットワークの体制づくり)

プロジェクト「TOUKAI-0」

静岡県では、阪神・淡路大震災で無くなった方の8割以上が建物の倒壊等による圧死・窒息死であったことを教訓に市町村と一体となって昭和56年以前の木造住宅の耐震化を推進しています。県民の皆さまには、「自らの命は自ら守る。」「自らの地域は皆で守る。」という地震対策の基本に立ち、地震対策を推進して頂きたいものです。

・居住世帯のある住宅	127万戸
・耐震性のある住宅	93万戸
・耐震化率	72.90%
・木造住宅耐震補強助成事業	0,922戸

(平成21年度末実績)

浜岡原子力発電所の状況

項目	3号機	4号機	5号機
運転状況	22年11月29日 から 定期検査中	23年2月4日 から 調整運転中	23年2月23日 から 営業運転中
安全対策	新指針により耐震安全性を国が審査中		
定格出力	110万kW	113.7万kW	138万kW
運転開始日	昭和62年8月	平成5年9月	平成17年1月

※1号機、2号機は平成21年11月の廃止措置計画許可により、現在廃止措置の第一段階である解体準備期間中であり、作業に向けた汚染状況の調査等を実施している。

◆東海地震に関連する情報の名称変更

3月24日より、「東海地震観測情報」が「東海地震に関連する調査情報」に変更される。

情報名称	カラーレベル	
	発表	終了
東海地震予知情報	赤	青
東海地震注意情報	黄	青
東海地震に関連する調査情報	青	青

気象庁が発表する「東海地震に関連する情報」

情報名	主な防災対応等
東海地震予知情報 <small>東海地震が発生するおそれがある地域に、「警戒宣言」が発表された場合に発表される情報</small> (カラーレベル 赤)	「警戒宣言」 によって発表 ●警戒宣言が発表されると ○地震発生直後から震源地からの住民避難や交通規制の実施、百貨店等の営業中止などの対策が実施されます 住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、東海地震の発生に十分警戒して、「警戒宣言」および自治体等の防災計画に従って行動して下さい 
東海地震注意情報 <small>観測された震源が東海地震の形成過程である可能性が高まった場合に発表される情報</small> (カラーレベル 黄)	東海地震の前兆現象である可能性が高まった場合に発表 ●東海地震に対処するため、以下のような防災の「準備行動」がとられます ○必要に応じて、児童・生徒の帰宅等の安全確保対策が行われます ○救急部隊、消防部隊、消防団等々の派遣準備が行われます 住民の方は、テレビ・ラジオ等の情報に注意し、政府や自治体などからの呼びかけや、自治体等の防災計画に従って行動して下さい 
東海地震に関連する調査情報 <small>東海地震に関連する調査について調査が行われた場合に発表される情報</small> (カラーレベル 青)	観測が一時的に通常とは異なる変化が観測された場合、その変化の原因についての調査の状況を発表 ●防災対応は特にありません ●国や自治体等では情報収集連絡体制がとられます 住民の方は、テレビ・ラジオ等の最新の情報に注意して、平常通りお過ごしください 毎月の定例の判定会で評価した調査結果を発表 ●防災対応は特にありません 日頃から、東海地震への備えをしておくことが大切です

各情報発表後、東海地震発生のおそれなくなったと判断された場合は、その旨が各情報で発表されます